

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防本部 警防課		担当課長名	小泉 剛
(※)第2期実施計画の事業名	通信機器管理事業		財務会計上の事業名	通信機器管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3021	2	財務会計上の短縮番号	5460
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第2節消防・救急救助体制の強化		
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	迅速、的確かつ効果的な防災活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)
事業の手段・方法 (どのように)	通信機器の維持管理
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	消防組織法第6条

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		58,127		56,871		58,643		62,936		103.1%
主な内訳	通信運搬費	754		673		547		626		81.3%
	手数料	211				518				-
	負担金	57,140		56,175		57,522		62,159		102.4%
人件費(人・千円)		6.20	45,880	6.20	47,120	6.20	48,360	6.40	49,920	100.0%
内訳	正職員	6.20	45,880	6.20	47,120	6.20	48,360	6.40	49,920	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		104,007		103,991		107,003		112,856		102.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	104,007		103,991		107,003		112,856		102.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	設備の保守点検業務
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	設備の保守点検業務以外は、消防組織法(第6条)により、市が当該市の区域における消防を十分に果たす責任を有しているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)	
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消防指令センターの維持管理	施設	1	1	1	1	1	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消防指令センターを整備(更新)	施設	-	-	-	-	-	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	119番受信件数	件	7,232	7,068	7,655	7,157	7,318	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		消防指令センター(車載無線含む)の維持管理、及び豊中市と共同で消防指令センターの整備。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		消防指令センターの維持管理、及び豊中市と共同で消防指令センターの整備も計画通り実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	豊中市と共同で消防指令センターの整備(更新)を実施。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	豊中市と指令業務の共同運用を開始し、通信機器の維持管理を行う。	
現在抱える課題と対策	課題	負担金の発生
	対策	平成27年度以降、負担金(豊中市に支出)が発生しているが、共同運用することにより事業総額で経費の削減を図っている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成27年度より池田市、豊中市で消防指令業務の共同運用を開始し消防指令センターの維持管理は基より、共同運用した成果物として豊中市との消防応援体制の更なる迅速化により消防力を強化し、市民の安全、安心を図っている。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防署 第3警備課		担当課長名	藤本 達夫
(※)第2期実施計画の事業名	消防活動事業		財務会計上の事業名	消防活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3021	4	財務会計上の短縮番号	5470
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第2節消防・救急救助体制の強化		
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	消防活動能力の強化
事業の対象 (誰を、何を)	消防隊員
事業の手段・方法 (どのように)	消防活動能力の基本となる消防資機材及び個人装備の充実
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	消防組織法第1条・第6条・第8条

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29				
事業費(千円)		6,286	7,871	7,231	8,266	91.9%				
主な内訳	消耗品費	1,564	1,746	2,924	3,420	167.5%				
	機械器具費	387	1,525	389	1,078	25.5%				
	負担金	3,828	4,034	3,522	3,553	87.3%				
人件費(人・千円)		13.60	100,640	13.75	104,500	14.45	111,735	13.85	107,055	105.1%
内訳	正職員	13.60	100,640	13.75	104,500	14.20	110,760	13.60	106,080	103.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.25	975	0.25	975	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		106,926	112,371	118,966	115,321	105.9%				
財源	国・府支出金	1,744	1,814	1,648	1,524	90.8%				
	地方債					-				
	その他()	260	1,644	2,430	3,656	147.8%				
	うち受益者負担 B					-				
	一般財源 C	104,922	108,913	114,888	110,141	105.5%				
一般財源比率 C÷A		98.1%	96.9%	96.6%	95.5%	99.6%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
	上記の内容	受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	消防組織法(第6条)により、市が当該市の区域における消防を十分に果たすべき責任を有しているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出場回数	件	646
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		消防活動の強化及び安全管理の徹底のため、資機材及び個人装備の新規購入・更新を計画的に実施できている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資機材及び個人装備の新規購入・更新を効率的に実施できたが、財政状況を鑑み、きめ細やかな更新計画を考慮する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	消耗品費において、現場外套を毎年度約10着ずつ更新し、空気呼吸器面体についても昨年度から約30個ずつ購入し個人装備の充実を図る。	
現在抱える課題と対策	課 題	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底。
	対 策	消防隊員の安全管理上、個人装備の更新は必要となるため、きめ細やかな更新計画に基づき実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資機材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが、全職員個人装備のため現場外套の更新計画を継続していく必要があり。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防署第1警備課		担当課長名	森田和也
(※)第2期実施計画の事業名	救助活動事業		財務会計上の事業名	救助活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3021	5	財務会計上の短縮番号	5480
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第2節消防・救急救助体制の強化		
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	救助業務の多様化や、社会情勢の変化に対応できる救助体制の充実に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	救助隊
事業の手段・方法 (どのように)	救助活動の基本となる救助資機材や救助隊員の個人装備を充実する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	消防組織法6、8条・消防法第36条の2

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		2,447		1,605		2,203		2,947		137.3%
主な内訳	消耗品費	397		697		595		1,122		85.4%
	手数料	502		591		472		580		79.9%
	機械器具費	1,180				738		1,040		-
人件費(人・千円)		10.20	75,480	10.40	79,040	10.40	81,120	10.40	81,120	100.0%
内訳	正職員	10.20	75,480	10.40	79,040	10.40	81,120	10.40	81,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		77,927		80,645		83,323		84,067		103.3%
財源	国・府支出金							746		-
	地方債									-
	その他()	840				737		1,040		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	77,087		80,645		82,586		82,281		102.4%
一般財源比率 C÷A		98.9%		100.0%		99.1%		97.9%		99.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	消防組織法(第6条)により、市が当該市の区域における消防を十分に果たすべき責任を有しているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	救助出動	回	84	99	114	114	114
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		救助資機材、及び救助隊員の個人装備を定期的に更新し、救助体制の充実に努めているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動指標である救助出動を確保するため、救助資機材、及び救助隊員の個人装備を定期的に更新し、一定の効果が得られている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	救助活動の基本となる救助資機材や救助隊員の個人装備を充実する。令和元年度においては、備品購入費において空気ボンベ5本等の更新が生じ予算計上したものを。	
現在抱える課題とその対策	課 題	救助隊員の安全管理
	対 策	救助隊員の安全を確保するため個人装備の充実を図るとともに、個々の技術向上のため訓練を実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	救助活動の基本となる救助資機材や救助隊員の個人装備を充実することで、救助業務の多様化や、社会情勢の変化に対応した救助体制を図り、消防力を強化し、市民の安全、安心に努める。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防本部予防課		担当課長名	青谷 憲和
(※)第2期実施計画の事業名	予防活動事業		財務会計上の事業名	予防活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3022	1	財務会計上の短縮番号	5485
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第2節消防・救急救助体制の強化		
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民生活の安全性の向上が図られる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	消防法第1条、第4条、第8条、第16条の5、火薬類取締法第45条の37、高圧ガス保安法第62条、液化石油ガスの保安に関する法律第83条

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		338		333		277		410		83.2%
主な内訳	消耗品	326		324		220		331		67.9%
	手数料			5		6		6		120.0%
	負担金	12		4		51		73		1275.0%
人件費(人・千円)		3.80	26,220	4.30	30,780	4.30	29,640	5.00	35,100	100.0%
内訳	正職員	3.30	24,420	3.80	28,880	3.30	25,740	4.00	31,200	86.8%
	再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.50	1,900	1.00	3,900	1.00	3,900	200.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		26,558		31,113		29,917		35,510		96.2%
財源	国・府支出金	338		333		277		410		83.2%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	26,220		30,780		29,640		35,100		96.3%
一般財源比率 C÷A		98.7%		98.9%		99.1%		98.8%		100.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	防火管理者講習会に伴う受付及び講義等に関すること
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	委託により上記の効果は見込まれるものの、職員自ら講師を行うことで経験、スキルアップ等の効果が望まれると共に、地域特性に即した講義内容が実施できるメリットもある。他市の実績を検証し、継続して検討していく。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	査察(防火対象物)	回	206	424
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	査察(危険物・保安3法)	回	117	154	151	120	130	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防火管理者講習会	回	1	1	1	1	1	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	住宅防火診断(訪問診断)	回	19	11	8	40	40	
<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	住宅用火災警報器設置率	%	80	84	81	100	100	
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				住宅用火災警報器設置率が、27年度から元年度にかけて約3%の増減を繰り返しているが、無作為に抽出した集計調査の誤差の範囲と思慮。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		査察に関しては、より火災危険性の高い消防法違反対象物を重点的に実施しており、長期未実施等対象物に対して指導徹底していくことで、今後も消防法違反の減少に繋がると思慮。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	火災件数の減少等、一定の成果を得られており、本年度も同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題とその対策	課題	住宅用火災警報器の設置率向上及び既設機器の維持管理。また、消防法違反対象物への違反是正の強化。
	対策	住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発。違反是正強化については、職員のスキルアップと効果的な体制作りを実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠であることから、各事業は継続していく必要がある。事務量の増加に対しては事務効率の向上を図るとともに、特に査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくりが必要であると思慮。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防署 第2警備課	担当課長名	横田 充生
(※)第2期実施計画の事業名	救急活動事業	財務会計上の事業名	救急活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3023 1	財務会計上の短縮番号	5475
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第2節消防・救急救助体制の強化	
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	救急業務の進展に即した教育訓練の推進、救命率の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民に対する応急手当の普及啓発に努める。救急活動の実施、救急救命士の養成と技能維持及び向上、メディカルコントロール体制の整備。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	消防法第35条の5

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		9,405		10,592		10,167		11,063		96.0%
主な内訳	消耗品費	991		1,300		1,145		1,407		88.1%
	医薬材料費	596		908		1,082		1,134		119.2%
	負担金	4,905		5,277		4,924		5,062		93.3%
人件費(人・千円)		20.40	150,960	20.40	155,040	20.70	161,460	20.90	163,020	101.5%
内訳	正職員	20.40	150,960	20.40	155,040	20.70	161,460	20.90	163,020	101.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		160,365		165,632		171,627		174,083		103.6%
財源	国・府支出金					86				-
	地方債									-
	その他()	1,702		1,241		1,224		1,224		98.6%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	158,663		164,391		170,317		172,859		103.6%
一般財源比率 C÷A		98.9%		99.3%		99.2%		99.3%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	市民に対する応急手当の普及啓発に関しては、応急手当指導員、普及員でも実施可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	応急手当指導員、普及員による救命講習が増えることにより、救命講習の一部に係る事務負担が軽減だけでなく、市民自らが応急手当の普及啓発することで応急手当への関心が高まり、普及拡大につながる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	救急出場回数	回	5546	5775	5947	5800	6000
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	救命講習	回	68	78	84	85	87
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	救命入門コース	回	8	9	15	15	11
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	救命講習	人	569	885	987	900	1000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	救命入門コース	人	535	866	1232	1400	1300
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				救命講習、救命入門コースの実施回数、受講人数が年度によりばらつきがある。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)			高齢化率の上昇により救急要請が増え、救急件数が増加している。救命講習、救命入門コースの実施回数受講者の数は年度によりばらつきがある。救命講習については、各種イベントや市ホームページ等で広報しており、救命入門コースについては、市教育委員会を通じて市内公立小・中学校に開催・実施を依頼しているが、なかなか全ての学校で実施できていないのが現状である。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	救急出場件数は、適性利用の広報、予防救急の普及・啓発、救急相談ダイヤルの(救急安心センターおおさか) #7119の利用を促し減少を目指す。救命講習と救命入門コースについては、広報及び市教育委員会と調整し拡充を図る。	
現在抱える課題と対策	課 題	救急出場件数の増加の中、病院前救護体制の一層の充実・強化。また、予防救急の普及・啓発を含めた救命講習、救命入門コースの開催の拡充。
	対 策	救命入門コースについては、各学校単位で開催されているが、実施頻度が各学校によって偏りがないように、全ての学校で定期的な実施を目指す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の普及・啓発に努める。引き続き、救命講習と救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当のすそのを広げ、救命率の向上を目指す。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防本部総務課		担当課長名	三谷 良平	
(※)第2期実施計画の事業名	消防団運営事業		財務会計上の事業名	消防団運営事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3024	1	財務会計上の短縮番号	5570	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第2節消防・救急救助体制の強化			
	項目	項目4地域防災力の向上			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害発生時、即時対応できるよう個人装備の充実を図り、地域防災力の充実強化に繋げる。また、消防団員の公務災害補償及び退職報償金を支給し、併せて各種負担金の支出を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団員
事業の手段・方法 (どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	消防組織法第6条(市町村の消防に関する責任)・第24条(非常勤消防団員に対する公務災害補償)・第25条(非常勤消防団員に対する退職報償金)

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		11,421		10,949		8,923		18,308		81.5%
主な内訳	報償金	3,989		2,966		2,615		9,073		88.2%
	消耗品費	1,715		2,220		491		3,400		22.1%
	負担金	5,619		5,624		5,677		5,686		100.9%
人件費(人・千円)		1.00	6,260	1.10	7,220	1.00	5,460	1.00	6,240	90.9%
内訳	正職員	0.70	5,180	0.80	6,080	0.40	3,120	0.60	4,680	50.0%
	再任用短時間勤務職員	0.30	1,080	0.30	1,140	0.60	2,340	0.40	1,560	200.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		17,681		18,169		14,383		24,548		79.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()	3,394		3,516		2,045		8,497		58.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	14,287		14,653		12,338		16,051		84.2%
一般財源比率 C÷A		80.8%		80.6%		85.8%		65.4%		106.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	消防組織法第6条(市町村の消防に関する責任)

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消防団員数(実数)	人	174	176	176	180	180
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教育訓練	回	254	250	315	250	250
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	公務災害件数	件	0	0	0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	団員加入率(定員180名)	%	97	98	98	100	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入団者数	人	9	9	11	4	4
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の91.8%を大きく上回る、昨年同様の98%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	指標値に関しては、昨を下回るところはなかったものの、消防団員数は充足率100%に近づけるよう創意工夫しなければならない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	市予算状況を考慮しながら、消防団の個人装備の充実を図る予定。	
現在抱える課題と対策	課 題	新入団員の確保を検討し、個人装備の充実を図る。
	対 策	町内会、自治会等を通じ新入団員の募集を募る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたい。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	消防本部総務課		担当課長名	三谷 良平	
(※)第2期実施計画の事業名	出初式開催事業		財務会計上の事業名	出初式開催事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3024	3	財務会計上の短縮番号	5490	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第2節消防・救急救助体制の強化			
	項目	項目4地域防災力の向上			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域防災力を向上させる。		
事業の対象 (誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊		
事業の手段・方法 (どのように)	消防出初式の開催		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	123		163		318		248		195.1%	
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料				179		119		-	
	会場設営委託料	103		108		113		113		104.6%
	原材料費	9		32		23		13		71.9%
人件費(人・千円)	1.90	14,060	1.95	14,820	2.05	14,820	2.05	15,210	105.1%	
内訳	正職員	1.90	14,060	1.95	14,820	1.75	13,650	1.85	14,430	89.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.30	1,170	0.20	780	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	14,183		14,983		15,138		15,458		101.0%	
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他()								-	
	うち受益者負担 B								-	
一般財源 C	14,183		14,983		15,138		15,458		101.0%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)			<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	会場設営業務		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	専門職種であるため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)	
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消防出初式の開催	回	1	1	1	1	1	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消防職員の士気高揚	人	102	102	104	104	104	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消防団員の士気高揚	人	174	172	176	180	180	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				地域防災力(消防職員、団員の士気)が向上している。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)		<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)		<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)	
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				地域防災力(消防職員、団員の士気)が向上しており、式典の開催についても消防職・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また費用面についても必要最低限の範囲内で開催できている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持	<input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	一定の成果を得られており、令和元年度も同内容を継続して実施する。		
現在抱える課題と対策	課題	会場設営委託料の上昇	
	対策	職員対応で可能なものは実施する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持	<input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	消防出初式の開催を通じて、市民に防火防災をアピールするとともに、消防職員、団員の士気を向上させ、成果として地域防災力を向上させる。		